

第3章 ロシア・NIS諸国における日本語教育事情概観

1. 日本語教育の沿革

帝政ロシアは、その東進政策の一環として日本語を含む日本関係の情報の入手に積極的であったが、19世紀半ばまで唯一の日本語に関する情報は、難破してロシア領内に漂着した日本人船乗り・漁師・商人などからもたらされるものであった。1702年にロシア皇帝ピョートル1世は、日本からの漂着民、大阪商人デンベエと接見したが、皇帝は彼にロシア語を覚えさせ、その後ロシア人の若者に日本語を教えさせてから帰国させよとシベリア政庁に指示した。これが、ロシアにおける日本語教育の始まりである。次いで、漂着民のソーザとゴンザが1734年にサンクトペテルブルグに連れて来られた。このうちゴンザは、高い言語的才能のゆえに、露和辞典や日本語会話書を作成するようになり、1736年に科学アカデミー内部に設立された日本語学校の最初の教師となった。その後、この日本語学校はイルクーツクに移され、さらにもう1つの学校がヤクーツクに設立されるなど、日本語教育の中心がシベリアに移された。そこでも、漂着民の教師や、彼らが教えたロシア人学生が日本語教育や辞書編纂などを行っていたが、漂着民たちの中には日本語の知識に乏しく、仮名も書けない者がいたため教育効果が上がらず、1816年に学校は閉鎖された。

この後しばらく日本語教育は中断するが、1870年サンクトペテルブルグ大学に講座が開設され、初代在日ロシア領事のA.ゴシュケヴィッチに協力して和露辞典を作成した日本人、橘耕斎が教師として赴任してくる。この講座は、何回かの中断を経て1888年以降定着した。

1898年には同大学で日本語・日本文学講座が開設され、1899年には東洋学院、続いて東洋実用アカデミーの東洋学講座でも日本語が教えられ始めた。サンクトペテルブルグ大学では、橘に続く母語話者教授の黒野義文が、1910年代まで1人で日本語講師を務め、理論を担当する学部卒業生のロシア人講師とは別に、実用的なコースを担当した。一方、東洋学院では、ラトビア出身の日本学者、E.スパリヴィンが、革命後も中心となって実用的な日本語教育を展開し、多くの日本語要員の育成と日ソ文化交流に寄与した。

1930年代に入ると、歴史的な要請から、日本語研究に再び実用志向が表れてきた。この頃は、モスクワでもモスクワ東洋学大学を中心に実用語学の学習書が出されているが、日本語の学術的研究の中心は、まだレニングラード（1924～1991年のサンクトペテルブルグの名称）にあり、実用日本語教科書が3種類も出版され、また辞典も作られている。しかし、第2次大戦後はモスクワが日本語教育の指導的中心となっていった。モスクワ東洋学大学は、1954年に廃止され、東洋諸語の教育はモスクワ国立国際関係大学に移され、1956年にはモスクワ国立大学にアジア・アフリカ諸国大学が開設された。1962年からは、G.ゴロブニンが日本学科長となった。同氏は、現在でもロシア・NIS諸国で使用されている日本語教科書の労作『日本語』の著者である。1999年に、ゴロブニンの教え子であるモスクワ大学のN.ネチャエワの書いた新しい日本語教科書が、ロシア・NIS諸国に広まっている。

ソ連邦崩壊後のロシア・NIS諸国では、高等教育機関だけでなく初・中等教育機関や成人学校まで日本語教育が広まってきており、独自の教授法や教材、教師養成のシス

テムが生まれつつある。これはこの地域においてモスクワとサンクトペテルブルグの一極集中が崩れ、日本語教育が多様化したことを示すものである。

2. 言語政策・教育政策

日本の文部科学省に相当するロシア連邦教育部によると、連邦内における外国語教育は、連邦レベルのスタンダード（教育課程基準）を目標にして、各教育機関がシラバスを作っているとのことである。この「スタンダード」には法律的拘束力はなく、「最低の義務的知識量」という考え方をしている。この目標に沿ってどのようなシラバスを作るかは、学校や教師の裁量に委ねられている。

現在、この「最低の義務的知識量」のために、各教育段階の教育機関でどれくらいの単位が必要かは決まっていない。教育部担当官僚によれば、2001年中に全教育分野のスタンダードが国会で議論される可能性が高いとのこと（2001年9月時点）である。

必要単位数の議論はこれからであるが、外国語プログラムでは、「最低の義務的知識量」はすでに教育の各レベルで、外国語別に、そして語学の技能別に決まっている。例えば、各レベルの英語において、「読める」、「聞ける」の内容と量、「読み」のテーマ、「話せる」内容と正確さ、「書き」の形式（手紙か、お祝いカードか、申請用紙の記入か）が、それぞれ定められているということである。このような技能別の目標のほかに、文法・語彙・翻訳の程度など、外国語学習の全分野に連邦レベルのスタンダードが存在する。

日本語・日本文化関連の高等専門教育にも、個別のスタンダードがある。2000年9月に採択された「第2次スタンダード」（5年間有効）は、高等教育2年生までのプロフィシエンシー（外国語熟達度）をチェックするためのスタンダードである。日本語専門家レベルのスタンダードは、他の日本関連のスタンダードに比べ、難易度が少し高い。

大学レベルの高等外国語教育（1つの外国語必修）は、「通訳養成・（初・中等教育）教師養成・汎用講座」と「研究者養成」の2つのカテゴリーに分けられるが、そのスタンダードは、「日本語・日本文化専門」、「教師養成」、「一般汎用教育」の3種類が用意されている。

初・中等教育においてもスタンダードが目標であるという事情は同じだが、外国製の教科書が入手できない、教授法が確立していないなどの問題はある。欧米諸語の場合は、英・米・仏・独などの文化センターで、児童・生徒が外国語に接する機会が得られるので、目標の達成が助けられる。日本語の学習者や教師にも同じことが必要だが、欧米諸語のようにはいかないのが現状である。かといって対策が講じられていないわけではなく、在ロシア日本国大使館・総領事館のサポートや、モスクワ大学の（アジア・アフリカ諸国大学）の中に設置された「初・中等教育日本語教育研究所」での調査・研究により、このレベルの日本語教育も、必修科目でこそないが、非常に盛んになってきている。

なお、ロシア連邦の外国語スタンダードは、ホームページ(<http://www.informika.ru/>)上で公開されている。

NIS諸国についても、基本的にソ連時代の教育体制を踏襲しているもので、前述のロシアにおけるものと極端に大きな違いはないが、各国とも独自の言語・教育政策を進めつつある。

一例としてであるが、ベラルーシ共和国では、18歳までに外国語学習を完成させ、大

学での語学教育を不要にするという国家的構想があり、その実現目標を2008年までと設定している。現在、国立教育研究所で学齢前の外国語教育法を研究し、また外国語専門ギムナジウムも考えられていて、それぞれに分化したスタンダードの準備段階にある。

3. 地域別、機関種別の日本語教育の実施状況

(1) ロシア連邦

1) ロシア主要部

この地域は、日本語教育実施機関数も多く、内容も多様な講座が運営されている。ロシア連邦全体における日本語教育の中心地である。モスクワ大学をはじめとする高等教育機関で本格的な講座が運営され、優秀な人材を輩出している。

< 調査実施高等教育機関 >

モスクワ大学
 モスクワ国立言語大学
 モスクワ国立国際関係大学
 ロシア科学アカデミー東洋研究所付属東洋大学
 ロシア国立人文大学
 モスクワ（ガウデアムス）外国語大学
 モスクワビジネス大学
 国際スラブ大学（私立）
 実用東洋学大学（私立）
 リャザン国立教育大学

は、「イサ（ ）」の略称で知られる「アジア・アフリカ諸国大学」の高度な日本語教育の伝統と実績があり、連邦最高の日本語教育機関であるが、最近では実用日本語力の養成を目指し新しい教授法も取り入れている。の「翻訳・通訳学部」や は、コミュニケーション能力重視の高い教育を行っている。

初・中等教育機関（9 機関実施）も多く、選択科目や選択必修科目で日本語を教えているところが大半である。の設立による高校（第 1535 番リセ）や、への入学希望者の進学校（第 1555 番学校）など、大学レベルの教材を使用し教える機関もあるというのは、特徴的である。

2) ヴォルガ中下流域

ウラル山脈以西のヨーロッパ・ロシアでは、日本語教育がモスクワとサンクトペテルブルグに集中し、各地に点在するシベリア・極東とは対照的である。その意味で、ニジニノブゴロドとカザンという地方都市に起きた日本語教育は、貴重な存在である。

< 調査実施高等教育機関 >

ニジニノブゴロド言語学大学
 カザン国立教育大学

初・中等教育機関としては 2 機関がある。

3) コーカサス地方

日本本土からの物理的距離もさることながら、日本国大使館・総領事館もなく、日本語教育環境としては、日本からは最も「遠い」地域といえる。

< 調査実施高等教育機関 >

経済法律実科大学（クラスノダール）

ピャチゴルスク国立言語大学

エセントゥキ経営ビジネス法律大学

、 は、私立大学である。

初・中等教育機関としては、私立学校IBCリセ（ピャチゴルスク）がある。

4) ウラル地方

日本語教育が、ウラル国立大学という高等教育機関と、「日露協会」という民間文化交流団体での日本文化紹介活動につながって行われているという珍しい特徴がある。

< 調査実施高等教育機関 >

ウラル国立大学（エカテリンブルグ）

チェリャピンスク国立大学

の歴史学部の講座は、1994年からの開始となり、毎年10名ほどの日本語専門の学生がいる。同哲学部の教師には、「日露協会」の会長がおり、そのため学生は日本文化活動の運営にも参加し、また、地域の初・中等教育機関へも教師として派遣されている。

初・中等教育機関（5機関実施）では、第211ギムナジア（エカテリンブルグ）が、特に活発な日本語教育、日本文化理解のための活動を行っている。

学外機関「日露協会」は、日本語講座と「生け花」「折り紙」「アニメ」などの日本文化クラブを展開し、民間団体ながら、この地域の日本語教育に重要な役割を果たしている。

5) 西シベリア地方

この地域の中心ノボシビルスクは、ロシア第3の都市であり、その郊外に科学技術学園都市「アカデムゴロドク」を擁し、同地域の日本語教育の中心となっている。日本と接することの少ない地域ながら、日本への関心が高く、日本語教育のレベルは決して低くはない。

< 調査実施高等教育機関 >

ノボシビルスク国立総合大学

ノボシビルスク国立教育大学

シベリア国際関係大学

シベリア独立大学

シベリア国立測地学アカデミー

トムスク工科大学

トムスク国立大学

～ は、ノボシビルスクにある。特に、 は、1970年からの日本語教育の伝統があり、卒業生は、シベリアばかりでなくモスクワ、海外でも活躍している。 は、

初・中等教育教員養成機関、 は、日露交流要員養成機関、 は、測地用の日本語マニュアルの翻訳と、実務志向の日本語教育が目立つ。

初・中等教育機関(4機関実施)では、総じて日本語教育については、多文化理解教育の色彩が濃い。

6) 東シベリア地方

この地域では、中心都市イルクーツク、クラスノヤルスク、ブリヤート共和国(ウラン・ウデ)で活発な日本語教育が行われ、特にイルクーツクでは、年に2回の弁論大会が継続して実施されている。日本とは歴史的な交流もある地域である。

<調査実施高等教育機関>

イルクーツク国立言語大学
 イルクーツク国立経済アカデミー
 イルクーツク工科大学
 イルクーツク国立大学
 私立シベリア法律・経済・経営大学
 クラスノヤルスク国立総合大学
 ブリヤート国立大学

は、東シベリア地方の中心的存在で、高等・初中等両レベルの教育機関に教師を送り出している。他の機関も、おおむね高い口頭発表と読解・翻訳のレベルを目指しており、西シベリア地方とともにウラル以東では、有能な日本語技能者を多く輩出する地域である。

初・中等教育機関では、イルクーツクの第25番学校のみ調査を行った。同校は、日本に対する文化理解教育が中心である。

7) サンクトペテルブルグ市

1世紀を超える日本語教育の伝統をもつ古都であるが、アカデミズムの伝統から、どちらかというところ、古典読解のような教養的な内容の授業が中心である。

<調査実施高等教育機関>

サンクトペテルブルグ国立総合大学
 サンクトペテルブルグ国立文化芸術大学
 ゲルツェン名称ロシア国立教育大学
 東洋大学

すでに100年を超える伝統をもつ は、東洋学部日本文学科と同学部極東諸国歴史学科に日本語講座があり、 は、図書館学部の学生が翻訳を中心に学び、 は、初・中等教育教師養成機関、 は、私立の夜間大学で、日本語講座は最も登録学生が多い。

初・中等教育機関(4機関実施)の第83番学校では、200名を超える学習者がいるなど、活発な日本語教育が行われている。

8)ハバロフスク地方

<調査実施高等教育機関>

ハバロフスク国立教育大学

極東外国語大学

モスクワ消費者協同組合大学極東分校

は、日本語が専攻できる専門的な教育を行う。教員養成大学だが、教員になる卒業生が少なく、将来は、通訳養成・多文化間交流要員養成を含む6年制総合大学にする予定である。 は、新しい大学で、地域研究者や観光ガイド養成を目指している。

初・中等教育機関として、第3ギムナジア(ハバロフスク)のみ調査を行ったが、第2外国語として約300名の生徒が日本語を必修として学び、州教育委員会のカリキュラムで日本事情教育も行われるという、興味深い学校である。

9)カムチャツカ州

軍事的理由から閉鎖されていたペトロパブロフスク・カムチャツキーが開放されたのは、1992年。水産業・観光業などの産業的な要因から、日本語教育が起ってきた。町の規模からすると、日本語学習者の数が非常に多いのが、この地域の特徴である。

<調査実施高等教育機関>

カムチャツカ国立教育大学

カムチャツカ技術大学

カムチャツカ人文カレッジ

日本語を第1外国語として学べるのは だけである。 は、現地産業に合わせた通訳・翻訳家を養成する。

初・中等教育では、上記 付属リツェーにて日本語教育が行われている。

10)サハリン州

地理的・歴史的な理由で、学習者のほとんどが日本関連のビジネス志向のこの地域は、社会人学習者も多く、北海道庁の支援で弁論大会が開催されたり、地元の日本語教師と日本人会が協力して「日本語会話クラブ」を運営するなど、日本語学習ブームが続いている。

<調査実施高等教育機関>

サハリン国立総合大学

三育大学

ユジノサハリンスク経済法律情報大学

日本語教育の中心は、 である。同学は、言語学科・東洋学科・経済学科で日本語が教えられ、前2学科は日本語が必修である。 は、韓国系ロシア人の韓国語教育のために作られた大学で、英語学科・日本語学科も設置している。 は、教材不足が深刻で、中級以上は教師が新聞などから自主教材を作成している。

初・中等教育機関(3機関実施)では、教材として北海道・北見市などの寄贈教材(小学校の国語教科書)を使っている。

11) ロシア沿海地方

ウラジオストク市が 1992 年に対外開放されて以来、さまざまな機関で日本語教育が行われるようになり、学習者は社会人から児童にまで拡張しつつある。地理的に日本に近く、日本語に直接触れる機会の多さという意味での学習環境は、連邦内でも良好な方である。

< 調査実施高等教育機関 >

極東国立総合大学

極東国立工科大学

ウラジオストク国立経済サービス大学

海洋国立大学

は、1962 年に日本語教育が開始され、「東洋学大学日本学部」がその中心であるが、ここは修了時に「日本語能力 1 級」合格を目指し、総授業時間 2000 時間に及ぶ日本語の精鋭学部で、各分野に優秀な人材を送り出している。 、 は、ナホトカに分校をもっている。

初・中等教育機関(7 機関実施)にはカレッジも含まれるが、週 2~3 コマの選択科目として学習する機関が多く、学習者は増えている。

12) サハ共和国・マガダン州等

< 調査実施高等教育機関 >

ヤクート国立大学(サハ共和国)

北方国際大学(マガダン州/旧マガダン大学)

、ともに、それぞれの地域で唯一の日本語講座をもつ大学で、日本語専科はの「東洋言語学科」と、 の「言語学部日本語科」である。

(2) アゼルバイジャン

アゼルバイジャンは産油国であり、欧米資本のビジネス関係者も駐在し、日本国大使館も開設され、今後国際都市として成長する可能性が高い。しかし、優秀な日本語の通訳や翻訳者がほとんどおらず、この方面の人材養成が急務である。

調査実施高等教育機関は、次のとおりである。

バクー国立大学

私立アジア大学

では、日本語を第 1 外国語として、 では選択第 2 外国語として教えている。どちらも教師不足である。

日本語を教える初・中等教育機関はない。

(3) アルメニア

日本との関係はまだ薄く、現在、日本語教育が行われているのは、次の 1 機関のみである。

私立エレヴァン人文大学

この大学は、小規模な私立大学であるが、日本語専攻の講座は人気があり、全学生数 116 名の大学で日本語専攻の学生が 30 名以上もいる。他大学の学生や社会人も通ってきている。

(4) ウクライナ

ウクライナは、首都のほかにも中規模な地方都市で独自に日本語教育をしている機関が多い。

<調査実施高等教育機関>

キエフ国立大学
キエフ国立言語大学
言語法律国際大学(キエフ)
東洋言語法律大学
リヴィウ国立大学
リヴィウ工科国立大学
ドニエプロペトロフスク国立大学
ハリコフ国立教育大学
ハリコフ東洋学・国際関係大学
セワストーポリ国立技術大学
ザポロージェ国立大学

の「東洋学部日本語学科」、の「東洋語大学教育・言語学科、通訳科」、の「文学部比較文学科」、の「外国語・外国文学部東洋語学科」では、主専攻として日本語を学習している。他の機関では選択科目や副専攻であるが、多くの学生が学んでおり、日本語の人気の高さがうかがえる。

キエフとオデッサの初・中等教育機関(4機関実施)では、いずれも日本語・日本文化教育が盛んになってきている。

(5) ウズベキスタン

同国の日本語教育における日本人教師の役割は大きいが、現在では現地人教師が育ちつつある。

<調査実施高等教育機関>

タシケント国立東洋学大学
世界経済外交大学(タシケント)
世界言語大学(タシケント)
タシケント国立経済大学
タシケント国立総合大学
サマルカンド国立外国語大学

は、ウズベキスタンの日本語教育の中心的存在となっており、卒業生を他の大学や初・中等教育機関に教師として派遣するまでになった。しかし、公務員養成のエリート校である、中央アジア最大の経済専門大学であるが、日本語を第1外国語にして力をつけつつある。また、近年の中央アジアや全CIS弁論大会では、これまでの上位独占を、やが脅かすようになった。

初・中等教育機関(3機関実施)での日本語教育は、まだ始まったばかりである。

(6) カザフスタン

< 調査実施高等教育機関 >

カザフ民族大学
 カザフ国立国際関係外国語大学
 カザフ労働社会関係アカデミー
 カザフ国立経営アカデミー
 国際職業大学
 アルマティ国立大学
 ユーラシア市場大学
 ユーラシア国立大学

現首都アスタナにあるのは のみであり、他は旧首都のアルマティに集中している。日本語主専攻は、 の「東洋学部極東学科」、 の「東洋言語学部日本語学科」、 の「東洋学部日本語学科」、 の「人文学部日本語学科」である。すべて、修了時には「日本語能力試験1級」合格を目標にしている。副専攻・第2外国語選択の場合も、日本語の人気は高い。

初・中等教育における日本語教育としては、民族語と民族文学の強化教育学校「カザフ語・カザフ文学特別教育寄宿学校」にて生徒の希望で日本語講座が開設された。

(7) キルギス

< 調査実施高等教育機関 >

キルギス国立民族大学
 国立ビシケク人文大学
 キルギス国立教育大学附属東洋言語文化大学
 キルギス・アメリカ大学
 私立経営ビジネス観光大学
 建築大学
 オッシュ国立大学

以外は、首都ビシケクにある。日本語専攻は、 の「東洋学部」、 の「東洋・国際関係学部」であるが、 も、文学・文化学・地域研究・ジャーナリズムのうちから1つと日本語を含む外国語から1つを同時専攻する。

初・中等教育機関では、1991年から日本語教育を行っているビシケク第一寄宿学校等2機関の調査を行った。同地では高等教育への継承が今後の課題といえる。

(8) グルジア

調査実施高等教育機関は、次のとおり1機関のみである。

トビリシ・アジア・アフリカ諸国大学

主専攻として本格的に日本語を学ぶ。教師は、全員国際交流基金日本語国際センターでの研修を受けている。

初・中等教育機関では、ジョージアンスクール1校のみである。週2コマながら、97名の学習者がいる。

(9) ベラルーシ

<調査実施高等教育機関>

ベラルーシ国立大学

ミンスク国立言語大学

、ともに、英語力のある者だけが日本語を専攻することができるというユニークなシステムである。これは現地における日本語の需要が少なく、学習者が就職時等において不利益を被らないように、将来の進路を配慮したものであろう。は5年に1度しか学生を取らない少数精鋭の教育を行っている。

4. 教 師

教師の状況を把握することは、海外特定地域の日本語教育を語るためには、非常に重要である。以下、ベテラン教師 若手教師 日本人教師 初・中等教育教師 教師会の活動の5項目にまとめて述べる。

ベテラン教師

日本語教育の歴史の長いモスクワ、サンクトペテルブルグ、ウラジオストクは、ソ連時代から教えている40歳代以上のベテラン教師の層が厚い。彼らは、モスクワ大学付属アジア・アフリカ諸国大学(通称)、サンクトペテルブルグ大学、極東国立大学などの名門校出身者が多く、日本語・日本文学の博士論文に取り組む等研究者でもある。師弟関係や自身の開発した教材を通して、ロシアのみならずNIS諸国の日本語教育にまで強い影響を及ぼしている。

このような日本専門のアカデミズムの構成員とは別の意味で、ベテラン教師が活躍している地域の報告もある。民間団体などさまざまな機関を兼職して地域の日本語教育を支えている例、日本で研修を受けた科学技師で独学ながら高い日本語力をもつ教師の例、日本の皇民化教育世代で高齢の韓国系カザフ人や、日本留学経験者のカザフ系中国人が教師をしている例などである。

若手教師

一般的なことであるが、前述のごとくベテラン教師の活躍がみられる地域においては、若手教師は影に隠れてしまう傾向があり、高等教育機関の常勤職を得ることが困難である。また、ベテラン教師は格式・権威を重んじ、若手教師は未熟視される傾向もあるため、これらの地域で若手教師が日本語・日本語教育の実践的研究者としてベテラン教師から一目おかれるには相当の時間が必要である。

一方、ベテラン教師は独自に蓄積した教授法があり、日本語教育の新しい教材や教授法に対しては積極的でないこともある中、国際交流基金日本語国際センターで行われる教師の長期/短期研修を経験した若手教師は柔軟性があり、新しいことに積極的である。このような研修の経験者は、日常会話レベルなら問題ない日本語力を持ち、熱心で教授法開発にも積極的であり、日本の教科書を使い、直説法で教えようと努力しており、研修で得た知識を実践に移そうとしている。しかし、平均年齢20歳代半ばの若者が多く、教授歴も3~5年以下の者が多いのが現状である。今後、研修や留学の機会を活用してほしい層ではあるが、教師数の少ない地域では、教師が日本に行くことにより、一時的にせよ、深刻な教師不足が起こるといった問題等も存在すると

もに、研修・留学後帰国しても、転職等により教師として定着していないケースも見受けられる。

また、地域によっては、日本語教師になる人材の供給源がほぼ決まっていることがある。日本語教育の歴史は浅いが、比較的大きな日本語科のあるところがそうである。例えば、ウズベキスタンの高等教育機関の教師は、ほぼタシケント国立東洋学大学の卒業生である。カザフスタンでは、カザフ民族大学東洋語学部と国際職業大学の卒業生で、母校と他の6機関にほぼ独占的に教師を供給している。キルギスでも、日本語教師は、キルギス国立民族大学か国立ビシケク人文大学の卒業生が中心である。このような機関には、教授法講座の開設・維持を助けるような支援が行われると、地域全体の日本語教育のレベルアップを実現ができる。なお、ウズベキスタンでは、1999年には64%だった教師全数に対する日本人教師の比率も、2000年には39.5%に下がり、現地化を意識的に進めている。このようなことも、特定の機関からの教師を安定供給できるようになってきたからこそ、可能になるのである。

日本人教師

ロシア・NIS諸国にいる日本人の教師は、全体的にみると、国際交流基金派遣日本語教育専門家、(社)日本外交協会派遣日本語教師および地元在住者・留学生などが一般的である。地域的にみると、国際協力事業団青年海外協力隊(ウズベキスタン、キルギスへの派遣)、日露青年交流センター(ロシアへの派遣)、民間機関からの派遣もある。いずれにしても、たいていの場合、日本人教師の滞在年数は1~2年であるが、複数名は4~5年と長期滞在し、現地人のベテラン教師とともに授業の質を維持している例も報告されている。しかしながら、中には学習者の量的拡大に対応するため、教育経験の乏しい日本人教師を次々と採用する地域もあり、また、地域全体で日本語教師は日本人1人しかおらず、翻訳・読解指導が十分できないというような事例も報告されている。

日本人と現地人教師がペアで教える方法としては、同じクラスの読解・文法・翻訳などを現地人教師が、会話・漢字・作文などを日本人教師が担当することが多い。また、1年生を現地人教師がすべて教え、2・3年生の4コマを日本人教師が、1コマを現地人教師が教えるといった「学年単位分担方式」で組む例も報告されている。ただし、現地人教師が兼任のため忙しかったり、ソ連時代の慣習からかチームワークによる教授活動に慣れていないため、現地人教師との打ち合わせは難しいという声も聞かれる。

初・中等教育教師

初・中等教育教師は、地元の特定の大学から輩出されることが多いようである。ノボシビルスク教育大学の卒業生の多くが教師になる西シベリア地方では、在校生が教師である者も存在する。ウラル地方では、ウラル国立大学の学生が派遣される。ウズベキスタンのタシケント国立東洋学大学では、文学部生は全員中等教育機関に教育実習に行くことになっている。この経験者が、教師になって戻ってくることも多いようだ。モスクワとその周辺では、モスクワ国立大学が初・中等教育での日本語のカリキュラムを考え、若手を育成しようとしている。

教師会の活動

教師会は、少なくとも地元教師間の情報交換に有効な組織体であるが、教師会が組織されている都市は少ない。しかしながら、教師数が少なく組織には至っていないが、公的・民間組織の教室、センター等での教師の集まりがそのまま教師会の役割をしている都市もある。また、現地人教師の組織率は低いものの、日本人教師が中心となって活動している都市もある。

いずれにしても、教師会は90年代以降の独立国家になってからの組織化、活動の活発化が顕著である。これは、多くの場合、ソ連邦崩壊後の10年間に本邦より各地に派遣された日本語教育専門家の業績によるものと考えられる。現状の活動概要は、下記のとおりである。

| 都市名 | 地域・国 | 主な活動内容 |
|-------------------|----------|--|
| モスクワ | ロシア主要部 | 日本語弁論大会、子ども日本語弁論大会、日本語能力試験・模試、教師セミナー、等 |
| ノボシビルスク | 西シベリア地方 | 日本語弁論大会、子ども日本語弁論大会、日本語能力試験・模試、教師セミナー、等 |
| ハバロフスク | ハバロフスク地方 | 情報交換・勉強会、等 |
| ベトロパブロフスク・カムチャツキー | カムチャツカ州 | 日本語弁論大会、民間プログラムの選抜試験、日本文化紹介行事、等 |
| ユジノサハリンスク | サハリン州 | 情報交換・勉強会(3ヵ月毎)等 |
| ウラジオストク | ロシア沿海地方 | 日本語弁論大会、情報交換・勉強会(毎月)等 |
| キエフ | ウクライナ | 情報交換・勉強会、等 |
| タシケント | ウズベキスタン | 日本語弁論大会、教師セミナー、情報交換・勉強会(隔月)等 |
| アルマティ | カザフスタン | 日本語弁論大会、情報交換・勉強会(毎月)等 |
| ビシケク | キルギス | 日本語弁論大会、会報、日本語教育フォーラム、公開授業、情報交換・勉強会(毎月)等 |

5. 教育機器

外国語教育一般で「教育機器」といわれているものには、オーディオ機器(テープレコーダー・CDプレーヤー)、ビデオ機器(VTR・テレビ・ビデオカメラ)、パソコン、コピー機などがあるが、これらの機器をめぐっては次の2つの問題が指摘される。

その1つは、ハード面での問題である。つまり、まず機器そのものが使えないという問題である。「使えない」というのは、使用できる台数が限られていて使いたい教師や学生の全員に行き渡らないという場合と、盗難を防ぐなどの理由で厳しく管理・保存されていて、使用するのに許可を得なければならないという場合とがある。また、使える機器が十分にあっても、保守が行き届かないため、故障していたり、使用方法を十分理解できていないという状況も生じている。

もう1つは、ソフト面での問題である。ビデオ機器があっても見せるべきビデオ教材がない、パソコンがあっても学習用ソフトがない、あるいは日本語環境が整っていない等が問題となる。オーディオテープやビデオ教材には、市販のものとは別に、教師が自主作成するものもあるが、マイクロフォンがないというハード面の問題や、日本のテレビ番組が受信できないという別次元のソフトの問題ゆえに、自主教材が作成できないというような問題も含まれる。

上記 ~ の機器別に、ハード、ソフトそれぞれの問題点を掲げると、次のとおりである。

オーディオ機器（テープレコーダー・CDプレーヤー）

外国語教育において最も大切な学習は、目標言語の標準的な発音を繰り返し集中して聞くことである。このために、テープレコーダーとオーディオテープ教材は、日本語教育、特に日本語の母語話者との接触が少ない地域での日本語教育には必需品の1つといえる。このように教育機器の基本ともいえるオーディオ機器だが、それすらもまだハードとして十分な台数が揃っていない地域が多い。教師が私物の機器を使っている事例も多くある。

ソフトの不足は、ほぼ全域にみられる。

ビデオ機器（VTR・テレビ・ビデオカメラ）

オーディオ機器が不足している地域は、ほぼ例外なくビデオ機器の不足も問題点にあげている。日本語のように、背景となる文化が、ロシア・NIS諸国の文化圏とも相当程度に異なる言語では、ジェスチャー・服装・生活用具など視覚的情報によって学ぶしかない事項が多い。また、単に使用できる機器の台数の多寡だけではなく、機関としてビデオ機器はあるが、教室にはないのでソフトが活用できない、学内のビデオ室に暖房が完備されておらず、冬期は市内の日本センターに出向いてソフトを見る等、機器使用の周辺事情の問題点に関する事例もある。

オーディオ機器の場合と同様、ビデオソフトの不足も多い。ハードは一応揃っているのに、ソフトがないという報告も目立つ。ビデオソフトの場合、マルチタイプのハードでないと使用できない教材があり、それが問題になっているところもある。なお、ビデオ機器の場合、日本のテレビ放送を録画してソフトを作成することも可能だが、日本からの放送が受信できない地域では、それも望めない。このような中、ビデオカメラを使い、日本語による観光案内等を学生に作らせる試みもあることは、注目に値する。

パソコン

日本語教育におけるパソコン使用は、学習ソフトの利用のためもさることながら、むしろインターネットを使っての情報収集（教材作成・視覚資料調達）と、Eメールによる日本人との直接接触（読解および文章表現力向上）を行うことが有効である。それは、パソコンの学習ソフトに教師と代わるほど優れたものがないことや、学生が使う端末数に限りがある等の理由もあるが、日本文化に直接アクセスできるところが、情報機器としてのパソコンの最大の利点である。ビデオソフトが日本事情理解に有効なのと同様の意味で、あるいはそれ以上に、パソコンは、日本語教育機器として重要な位置にある。パソコンのもつ豊富な情報量、最新の情報源としての活用方法を検討していく必要がある。

このように、パソコンはハードであり、かつソフトでもあるが、約半数の機関では設置されていない。設置されている場合でも、台数が少ないばかりでなく、学生や教師の使用に制限があったり、日本語に対応しなかったり、ネット接続が不安定だったり、様々な問題があるようだ。現地人教師がパソコンに対する知識が十分でなく、利用するのは日本人教師のみであったり、学生はEメールや情報検索でよく利用するものの、教師が無関心なので学習に反映されないという問題もある。

コピー機

コピー機は、ハンドアウトや試験問題の作成のために、日本では視聴覚機器を使わない教師でも頻繁に利用する最も基本的な教育機器であるが、ロシア・NIS諸国での事情は大きく異なる。まず、学内に使用可能なコピー機がないため、コピーはすべて学外の民間業者に有料で依頼するしかないところがある。コピー機はあるが、予算や管理の問題で、トナーの補充が困難であるというような事例もある。教師の中には、コピーは諦め、学生数分の配布教材を、パソコンやワープロからプリントアウトする者もある。

6. 教科書・教材

教科書・教材(辞書を含む)は、語学教育で最も重要な要素の1つである。ところが、ロシア・NIS諸国では、日本語教科書・教材、特に日本で市販されているものの入手が困難であるということが、ほとんどすべての地域から報告されている。補助教材がないだけならよいが、基本的なテキストもない。現地にとって日本のものは非常に高価であり、入手が困難なことはまだ理解できるが、ロシアで出版されたものすらないことも少なくない。

たまたま現地人教師が研修・留学帰りに入手したものや、日本人教師が持ち込んだものを借用する場合も、学生の人数分だけ揃っていることは、稀である。学生が購入することも難しい。

結果として、テキスト等が不足している機関では、配布をせず教師の板書を学生が個々に書き写す、2名に1冊のテキストを貸与する、学生・教師が費用を負担してコピーを配布している等が現状である。

日本国政府や自治体、民間から寄贈されたものもあるが、援助を多く受けた教育機関と、そうでない機関との間に、所蔵教材・資料の量に大きな差異が生じている。また、寄贈を受けても、内容等により使用できず、そのままになっている機関もある。

続いて、ロシア・NIS諸国で使用されている主要な教科書・教材について、初級と中級および初・中等教育用に分けてまとめると、次のとおりである。

初級教科書・教材

海外の日本語教育機関で広く主教材として採用されていた『日本語初歩』は、現在でもさまざまな地域で使われてはいるが、同書を他の教材に切り替えるところや、副教材として使用する地域もでてきている。

地域別にみると『新日本語の基礎』が広域にわたり最も使用頻度が高く、中にはカザフスタンのように、日本語教育機関のほとんどが同書を主教材にしている国もある。この教科書がこのように広く使われている理由としては、ロシア語の対訳が付いている、不自然な例文や会話が少なく、文型配列がわかりやすいことなどがあげられる。

日本の教科書・教材で、他に報告されているものも含め一覧すると、下記のとおりである。

| 教材名 | 主な地域 |
|---------|--|
| 日本語初歩 | 東シベリア地方、サンクトペテルブルグ市、ハバロフスク地方、ロシア沿海地方、キルギス、ベラルーシ等 |
| 新日本語の基礎 | ヴォルガ川中下流域、東シベリア地方、ハバロフスク地方、 |

| | |
|--------------------|-------------------------------------|
| 新日本語の基礎 ・ (続き) | ロシア沿海地方、アゼルバイジャン、ウクライナ、カザフスタン、キルギス等 |
| みんなの日本語 ・ | コーカサス地方、東シベリア地方、サンクトペテルブルグ市等 |
| ひろこさんの楽しい日本語 | ハバロフスク地方等 |
| こんにちは日本語 | カザフスタン等 |
| Japanese for Today | ベラルーシ等 |
| Basic Kanji1・2 | 東シベリア地方、アゼルバイジャン等 |

なお、日露青年交流センターの派遣教師は、同センター作成の『初心者のための日本語教科書(仮訳)』を携行し、使用している。

ロシアで編集・発行された教科書では、やはりゴロブニン著『日本語 ~』の使用が多い。同教科書は、ロシア主要部のみならず、ロシアの地方都市、NIS諸国でも多く使用されているが、これは、現地人教師が同教科書で日本語教育を受け、文法理解等の基本としているためと考えられる。また、モスクワ大学リュドミラ・ネチャエワ著『日本語』も現地人教師に広く使用されており、ともに労作である。

中級教科書・教材

中級の教科書・教材の選定には、どの地方でも苦労が多いようである。初級のように、学習すべき文型や語彙が一定しているとはいいがたい。教師によって同じ学年でも違うものを使っていたりするので、そのために学力の差が生まれてしまう恐れもある。読解や翻訳練習のために、新聞・雑誌の切り抜き記事を使って自主教材を作るところも多いが、教科書を選定するところも少なからずある。報告された教材を一覧すると、下記のとおりである。

| 教材名 | 主な地域 |
|--------------------------|------------------------------|
| 日本語中級 ・ | 東シベリア地方、ハバロフスク地方、キルギス、ベラルーシ等 |
| 文化中級日本語 ・ | キルギス等 |
| 日本語表現文型中級 | キルギス等 |
| 中級の日本語 | サンクトペテルブルグ市等 |
| 日本語いろいろ | ベラルーシ等 |
| テーマ別 中級から学ぶ日本語 | カザフスタン等 |
| 日本語作文の方法 | 東シベリア地方等 |
| 毎日の日本語 | 東シベリア地方等 |
| Japanese for Busy People | 東シベリア地方等 |
| 現代日本語コース1~4 | ベラルーシ地方等 |
| 日本語 (ゴロブニン著) | 東シベリア地方等 |
| につばにあ(日本国外務省広報誌) | カザフスタン等 |

ロシア発行の教科書・教材では、モスクワ国立言語大学マリーナ・ミーシナ著『中級における和露・露和通訳』が、付属テープとともによく使用されている。

初・中等教育用教科書・教材

初・中等教育においては、高等教育・成人教育以上に教材不足が深刻で、多くの教師は自主教材を開発しなければならないが、まだアメリカ・オーストラリア・ドイツなどにみるような優れた教材は生まれてない。その中で、ウラル国立大学哲学部マリーナ・ゴロミドワ著『子どものための日本語』は、注目に値する。イラスト付・キリル文字使用表記で、「分かりやすく楽しい」教材としての工夫がみられ、生徒のニーズや心理に合ったものとして評価できる。実情として、大学と同じ教科書や、日本の小学生用「国語」教科書が使用されているが、活発な教材開発が望まれる。

7. 学習目的、到達目標について

海外における日本語学習の目的は、大きく分けて次の3つのうちのどれか（あるいはそれらの組み合わせ）であることが多い。まず、実利的な目的のためというものがあり、これは「仕事上の役に立つ」「就職の際に有利」などという類のものである。次に、「異なった文化に対する興味・関心・憧憬」のような気持ちを満たすためという場合がある。この目的に似ていて、少し異なるのが「言語」に対する興味である。未知の言語で話してみたいとか、難しそうな文字が読めるようになりたいなどという類の願望を満たすための学習で、歴史・文学・宗教などの文明的な側面には興味が向かず、ひたすらその言語でコミュニケーションすること、あるいは母語でない言語を学ぶこと自体が楽しいという、まさに「学ぶために学ぶ」というような目的である。ロシア・NIS諸国の学習者にも、この3種類の学習目的がみい出せる。以下、目的の種類別に記述する。

実利的な目的

高等教育機関における学習目的の主なものの1つである。教育機関自体が、「研究者・大学教師など日本専門家の養成」と、「通訳・翻訳、企業実務などをこなす実務家養成」を自身の教育目標にあげていることが多い。ただし「実務家養成」は、それを必要とする社会・経済的な環境が周囲になければならない。

この意味で、日系一般企業・ホテル・通訳・国際空港ターミナルなどに、学生のほとんどが就職するような地域（ハバロフスク地方等）は、学習者が実利的な目的をもって、日本学習を進めやすい環境にある。日本との交流が始まったばかりで、優秀な通訳や技術翻訳家が必要とされる地域（カザフスタン・アゼルバイジャン等）なども同様の状況であろう。このような環境に合わせて、5年間で「日本語能力試験1級～2級」に合格させる、新しい実務家養成のカリキュラムを作った機関（バクー国立大学：アゼルバイジャン）もある。このような機関に日本語教育専門家が派遣されたのは、よいタイミングだったといえよう。ただ、このような課程では、言語ばかりか、社会習慣・ビジネスマナーまでをも教育せねばならず、それができる機関は限られる。

日本で、または現地で日本関係の企業や政府機関に勤めてみたいと思っても、就職先がそもそも存在しない地域も多くある。そのような場合、学習者はその希望は断念し、大学院に進学、役所等に勤務するほか、日本との関係を保つため日本語教師になる場合もある。

さほど具体的ではないが、語学は何かの役に立つ形で勉強する方が動機も高まるため、大学4、5年生の終了時の日本語力を、日本語能力試験の特定のレベル合格に目標設定している機関は多い。2級合格程度を目標にしている機関が多いが、実際に合格するのは留学経験のある一部学生のみで、3～5年間学習しても3級程度というのが現実のようだ。また、通訳資格取得（ベラルーシ）や1級合格（国立ビシケク人文大学：キルギス）を目標にする機関もある。なお、ロシア・NIS諸国で日本語能力試験が実施されるのは、モスクワ、ウラジオストク、カザフスタンのアルマティだけであるので、同試験を目標設定としても受験者はまだ限られている。

もちろん、このような目標は、日本語・日本文化関連の専攻学生のものであり、教養のために第2外国語として日本語を履修している者については、初級会話程度を目標としている。

文化理解を目的として

日本文化に対する強い興味など、多文化憧憬に近い関心を抱いて日本語を学習する人も非常に多い。ただし、日本に関する情報が乏しく、とりあえず日本語を習い始め、後に文学や歴史に関心が湧くこともある。

初・中等教育における日本語教育・学習の目的は多様であるが、「第1555リセ」(モスクワ：ロシア主要部)のように、「モスクワ国立言語大学日本語科進学を目指す」という明確な目的をもっているところは少数派であり、他国文化理解・文化教育の側面をもつものが多い。例えば、「第211ギムナジウム」(エカテリンブルグ：ウラル地方)では、多文化理解について関心のあるテーマで論文発表が課せられ、それが論文コンクールで発表されるということだが、同校はこのコンクールに過去3回優勝している。優勝論文のタイトルは、それぞれ「日本の詩」、「禅・片手の響き」、「神道：日本の文化と社会における神々の道」である。

このように優良な他国文化理解教育を行う中等教育機関では、卒業時に初級修了程度の日本語力をもつ生徒も生まれてくるが、次の高等教育機関でその能力を伸ばす課程が提供できない等、中等教育と高等教育の連携の不備を問題とする地域もある。

他国文化理解に加えて、ある程度の語学能力の習得も目標にしている機関も少なくないが、初等教育の場合は、「ひらがな・カタカナの読み書き」、中等教育の場合は、「簡単な会話、平易な文の読解」あたりを目標にするのが標準的である。

言語習得を目的として

ロシア・NIS諸国の日本語学習動機の1つとしてよく聞くものに、「世界で一番難しい言語だから」ということがあり、「難しいものを極める」ことが一種のステータス・シンボルになっている風潮が認められる。このような「難しい言語」に対する関心から日本語が学習されている例も、各地で耳にする。一般成人教育機関の日本語受講生の大半が語学教師である「ピャチゴルスク国立言語大学の夜間公開講座：コーカサス地方」などは、その典型例であろう。

最後に、日本語学習への動機付けの1つとして、本邦自治体、民間による日本での各種研修プログラムへの参加が果たす役割も大きいことを付け加える。

8. 日本語教育に関する問題点と取り組み

以下、項目別に問題点とそれを解決するための取り組みについて述べる。

情報の不足

日本に関する情報の不足と教材の絶対的不足が、どの地方でも最大の問題点である。特に、日本人教師が1年間も他の日本人に会うことのないコーカサス地方など、物理的に日本から遠い地域では、この問題は深刻である。大学で新しい日本関連講座を開こうにも講義のための資料がなく、日本国大使館や総領事館もなく、情報のインフラも遅れているので、何か調べようとすると長距離電話をかけて聞くしかないなど、教育そのものの質に関わる問題がある。

教材不足の問題については、「6. 教科書・教材」に詳細を述べたが、その解決策として、国際交流基金の「図書寄贈プログラム」、「教材作成助成プログラム」に申請す

るなど、積極的に日本に働きかける機関は、まだあまり多くない。支援プログラムの情報不足、この種の申請ができるような内部環境が整っていないということも理由と考えられる。解説書のロシア語翻訳、文法辞典・オノマトペア辞典などを構想して、自主教材の開発を進めている機関もあるが、少数派である。

教師の問題

教材不足に劣らず、非常に深刻な問題は、慢性的な教師不足とともに待遇が悪く、教師が定着しないことである。また、日本語ブームで登録学生が増加しているため、現地教師数名に加え日本からの派遣があっても、なお絶対数が不足している機関もある。教師不足が理由で専門科目講座を中断した例もある一方、そうした教師の量的不足は認識しながらも、教授能力・日本語能力の質的問題意識をもっていないという機関の姿勢が問題となる場合もある。1 地域全体で、教授経験に乏しく教授法の指導を受けたことのない教師が多いことも、同じ国内でも日本語教授力に地域格差があることもある。

教師問題の解決には、若手教師の育成が必須となるが、その取り組みはどうか。ベテラン教授陣の知識とノウハウの継承のため、モスクワ大学

で「日本語教授法」が講じられるようになった。しかし、他の地域において現地機関単独でこのような講座を開いて後進を育成するということは、簡単には実現できない。教師として育成するために、学部の3・4年時に教授法講義を施す例もあるが、専門教育として十分な質を確保し続けることが重要になってくる。一般には、国際交流基金の日本語教師(長・短期)研修など、日本での研修・再研修が必要と考えられ、高等教育機関では、在日研修の機会を若い教師に与えるよう努力しているようである。

日本との関係強化

で述べた「日本についての情報不足」を克服し、学習者にも一般市民にも日本について知る機会を増やそうという取り組みも行われている。日本フェスティバル開催、学内の日本センター開設等により地域に向かって日本紹介をしていくような活動は、おおいに奨励されるべきだろう。日本人学校との交流や、姉妹都市の相互ホームステイを行ったりするのも、同様の趣旨の活動である。

日本留学の機会の拡大や、日系企業への就職斡旋を図るのも、学生の日本語学習への動機付けになるので望ましい。留学先を日本と限定せず、韓国のテグ(大邱)市に日本語習得に特化した留学をさせるプログラム(経済法律実科大学:コーカサス地方)は、発想の転換で興味深い。韓国なら、生活コストが日本よりかなり少なく済むからである。「外国人のためのロシア語学科」を通じて日本・韓国・中国との交流や短期交換留学を構想し、歴史・文学など自前で設置しにくい科目の単位は外国で取得させる(ミンスク言語大学:ベラルーシ)というのも、実現可能なアイデアで評価できる。

教授法の問題

教授法やクラス運営の問題を訴えるところもある。日本から遠いため、アカデミズムの教養語学に陥りがちなシベリア地方でも、若者たちはテレビ・インターネットを通じて意外と口語表現を知っており、教師陣と学生との間にギャップが生じている。このようなところでは、メディア利用の新しい教授法開発が必要であろう。学力差の

大きいクラスの運営も研究が必要である。日本人教師が少ないので、生きた会話に接する機会に乏しい地域では、学生が積極的に旅行者に話し掛け、授業に招くこともあるという。このような「ゲスト」の利用も、新しい教授法として取り入れられていくとよいであろう。

その他の問題

- ～ のカテゴリーには入らないが、他に以下の問題点もみ受けられる。
- ・ 学生の学習意欲の低下に悩む教師
- ・ 各都市で独立して日本語教育が行われているため、全体の把握や共同活動が難しい / 中級以上の日本語運用能力が身につくと、日本学の一部としながら言語学に移行させたがる傾向があるが、専門教育の環境は未整備
- ・ 機関が希望者増にしたがって計画性をもたずにクラスを増やすため、教師が過重労働となっている。

9. 同地域への日本語教育支援考

ロシア・NIS諸国に対する日本語教育支援として考えられることを、教師関連、教育情報関連、学生関連、その他、に分けてまとめる。

教師関連支援

「若手教師の育成・日本での研修」の機会は、現地からも強く求められ、最も成果のあがる教師支援と思われる。ちなみに、1992年度から2001年度までに国際交流基金が海外日本語教師（長・短期）研修で招聘した教師の数は184名で、その内訳は下記のとおりである。

| | | | |
|----------|------|--------|-----|
| ロシア | 109名 | カザフスタン | 9名 |
| アゼルバイジャン | 1名 | キルギス | 12名 |
| アルメニア | 2名 | グルジア | 7名 |
| ウクライナ | 29名 | ベラルーシ | 3名 |
| ウズベキスタン | 12名 | | |

加えて、2000年度には「ロシア高等教育日本語教師沖縄スタディープログラム」にて、ロシアより45名の教師を招聘し研修を行っている。教師研修プログラムへの現地からの積極的な参加を望みたい。加えて、日本の地方自治体や各種団体が行う招聘事業の情報が、広く同地域に提供されることが望まれる。

また、「教師のレベルアップのための定期的なセミナーの開催」を求める声も高いが、国際交流基金が行う巡回セミナーは、日本語教育が行われる全世界を対象としているので、ロシア・NIS諸国で毎年実施することはできない。今後は、同地域内で講師を募り、積極的にセミナーを実施していく方向も考えられ、そのために日本から情報提供をしていくことも必要であろう。

「教材・教具・機材を使いこなせる教師の育成」は、支援物資の死蔵を防ぎ、活用したいがための現地からの声である。日本人教師の派遣も求められているが、国・地域により求められる人材が異なってきているため、派遣機関もしくは出向く本人の現地への認識も必要となろう。「教師の指導ができる日本人専門家」、「専門的な見地から高等教育機関のカリキュラム作成のできる人材」、「実用日本語指導の教授法・モデルクラスを指導・運営できる専門家」など、より高度な任務を果たせる人材を求めて

いる地域もある。また、現地人教師が自主的に活動できる地域では、「語学教育の素養のあるアシスタント」を、日本人がほとんどいない地域では、「定期的に一定期間滞在してくれる日本人ボランティア」等も期待されている。

教育情報関連支援

やはりまだ、「支援」といえば、「日本製の教材・教具・図書・機材の贈与支援」が求められている。教材自主作成のために、とりあえず「ワープロとコピー機を」という実質的な要望に加え、「初・中等教育用の日本語教材や教授法の紹介」、「意見・情報交換のできる教師会や勉強会の組織・運営」、「日本語教育関係の情報が伝わりやすい情報インフラの整備」等も期待されている。

学生関連支援

最も多かったのは、「同世代の日本人と交流する機会の設定」についての要望である。「研修・留学機会の増大」、「大学合同主催の日本人専門家の講演会」も、学生の動機付けに役立つだろう。逆に、日本から遠い地域では「日本人との交流」を模索するよりも、「日本研究者・親日家の養成」のために必要な情報提供をしていく支援の方向もある。

その他

地域の学習者の日本語学習に対する動機付けに関する支援のアイデアが、いくつかでてきている。「劇団講演・映画上映・生け花実演などの文化行事の開催」や「日本センターでの対社会人の日本語講座開設」は具体的に実行可能だが、「日本人ビジネスマン・旅行者の誘致」、「日本関連事業での雇用の創出」など「学習が無駄にならない環境」を作ることは、日本からの支援だけでできるものではない。しかし、長期的にみれば、支援のしがいのある目標となろう。これら実現に、努力する価値はあると思われる。